



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 アルテリア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4423 URL https://www.arteria-net.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 株本 幸二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 建石 成一 TEL 03 (6823) 0349
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	12,837	1.6	2,125	7.1	2,055	8.7	1,432	8.8	1,341	8.9	1,495	5.9
2020年3月期第1四半期	12,631	7.4	1,985	20.3	1,891	22.4	1,316	17.2	1,231	19.1	1,411	16.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	26.83	-
2020年3月期第1四半期	24.62	-

(参考)

(%表示は対前期増減率)

	調整後EBITDA	
	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,372	9.7
2020年3月期第1四半期	3,987	12.3

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	87,166	21,038	19,386	22.2
2020年3月期	90,779	22,706	20,709	22.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	-	-	52.97	52.97
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	54.01	54.01

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,235	1.4	8,854	2.1	8,374	2.0	5,777	1.9	5,401	2.0	108.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	50,000,000株	2020年3月期	50,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	39,761株	2020年3月期	61株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	49,994,704株	2020年3月期1Q	49,999,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）についてのご注意）

- (1) 調整後EBITDA＝当期利益＋法人所得税費用－金融収益＋金融費用＋減価償却費及び償却費＋貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用（3）＋上場準備費用（2）
- (2) 上場準備費用は、弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備に係るアドバイザー費用や外部コンサルタント費用、上場審査に係る費用、英文財務諸表作成における監査報酬等の上場に関連する一時的な費用であります。
- (3) 貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用は、当社の連結損益計算書上の売上原価及びその他の費用の一部であります。
- (4) 調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査、または四半期レビューの対象となっておりません。
- (5) 調整後EBITDAは、国際財務報告基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備費用の影響（すなわち、通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社との比較に際し当社グループの業績を適切に示さない項目の影響）を除外しております。
- (6) 調整後EBITDAは、当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当該財務指標は、同業他社等の同指標あるいは類似指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較できない場合があり、結果として有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界規模による拡大を受け、感染への懸念から不要不急の外出を控える動きが広がり、その影響は様々な分野の生産活動や消費活動などに波及し、景気が大幅に下振れいたしました。日本経済においては緊急事態宣言の全面解除を皮切りに経済活動が再開し始めたものの、設備投資は弱含んでおり、雇用情勢は依然として弱い動きとなっております。今後も国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動などの影響についても注視する必要があります。

当社グループに係わる情報通信関連市場においては、新型コロナウイルス感染防止対策による企業活動の停滞ならびに、直近の設備投資が先送りされる動きなどが見られました。その反面、在宅勤務やサテライトオフィスの活用など、ICTを活用した場所や時間にとらわれない新しい働き方の実現のため、社会における情報通信事業の役割は、より一層重要となっております。

このような事業環境のもと、政府より新型コロナウイルス感染症に関する様々な自粛要請が発令された影響を受け、一部の顧客における新規投資の延期及び抑制により受注活動に影響が開始しております。しかしながら、前期に積み上げていた受注残に加え、ネットワーク機器納期遅延やマンションの完工遅延による課金開始の遅れなどの大きな影響が当第1四半期では顕在化しなかったこともあり、各事業の主力サービスの売上は前年同期に比べ順調に増加いたしました。

一方、4月から開始された自粛要請によりテレワーク利用が急激に増加したことを受け、相互接続先における輻輳も発生いたしました。係る状況に対応するため、設備増強も含めた緊急処置を実施した結果、当第1四半期連結累計期間の売上原価は増加しました。

インターネットサービスにおいては、継続したクラウド利用が拡大したことを主因としたトラフィック増加を背景に、当社が提供している広帯域かつ高品質のFTTxサービスの需要は引き続き堅調であり、上下最大10Gbpsベストエフォート型サービスの受注も順調に拡大しております。

ARTERIA光のサービス提供エリア拡大も継続して進めており、2020年6月には東京、大阪に続き名古屋へ拡大いたしました。

加えて、ISP向けサービスでは、より高品位なサービス提供が可能となるVNE（注1）事業にも2020年4月より参画しており、テレワーク利用の拡大に伴う、より高品位なISPサービスへの需要は高まっていることから、光コラボ事業者や法人利用の引き合いや受注は拡大しております。

ネットワークサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大による自粛要請を受け企業活動が停滞し、サービス開始時期の遅延や減免要請、オリンピックの延期などによるサービス提供機会の先送りといった影響が開始しております。

専用線では自社バックボーン増強を積極的に行っている各OTT（注2）やモバイル通信事業者からの引き合いにより前年同期に比べ成長はしているものの、前述の影響を受け、その成長率は減少しています。

VPNサービスでは、前年同期に比べ、売上成長は実現しておりますが、専用線同様に前述の影響を受け、その成長率は鈍化している状況です。一方、テレワークの普及に伴い、テレワーク関連のVPNサービスの問い合わせや引き合いは増加傾向にあります。

マンションインターネットサービスにおいては、前期に分譲市場に加えて賃貸市場においても受注を拡大したことで、順調に売上が推移しており、成長率も伸長しております。利用機器の納期遅れなどを起因としたサービス開始遅れの懸念もありましたが、当第1四半期連結累計期間においてはその影響は軽微となっております。

マンションにおいてもテレワークの利用拡大が進んでおり、より高品質・広帯域なサービスに対する需要が高まっており、当社が他社に先駆けて提供を開始したマンションまでの接続回線に最大10Gbpsの専有型光回線を使用する広帯域サービスの引き合いも増加傾向にあります。

なお、2020年6月には、小規模集合住宅向けに開発したインターネットサービス「Five.A」を販売開始いたしました。IPv6への対応も可能な次世代ネットワーク方式を採用することにより、全国エリアで快適なインターネット環境の提供が可能であり、今後は、中大規模集合住宅に加え、小規模集合住宅においても受注拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比205百万円(1.6%)増収の12,837百万円となりました。営業利益は前年同期比140百万円(7.1%)増益の2,125百万円、税引前四半期利益は前年同期比163百万円(8.7%)増益の2,055百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比110百万円(8.9%)増益の1,341百万円となりました。

- (注1) Virtual Network Enabler の略。ISP事業者に対してインターネットサービス提供に必要なネットワーク設備や、その他システム・運用機能等を提供する事業者のこと。
- (注2) ISPが提供するインターネット接続サービスの上で、動画や各種アプリケーション等のコンテンツを提供する事業者

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (百万円)	90,779	87,166	△3,613
資本合計 (百万円)	22,706	21,038	△1,668
資本 (親会社の所有者に 帰属する持分) (百万円)	20,709	19,386	△1,323
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	22.8	22.2	△0.6
借入金残高 (百万円)	40,162	40,185	23

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比3,613百万円減少の87,166百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末比1,323百万円減少の19,386百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は22.2%となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループでは、当第1四半期連結会計期間において新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業への重大な影響を及ぼす事象は発生しておらず、安定的なキャッシュ・フローを維持しております。

かかる状況により、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比101百万円減少の8,565百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人所得税の支払額の増加等により、前年同期比21百万円収入が減少し、2,684百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産及び無形資産の取得により、前年同期比1,115百万円支出が増加し、2,726百万円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(※)は前年同期比1,136百万円減少し、42百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い及びリース負債返済により、前年同期比1,673百万円支出が増加し、3,388百万円の支出となりました。

(※) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、前述のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、各事業の主力サービスを中心に成長を維持し、前年同期比で増加いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は、少なくとも当連結会計年度中は継続すると見込んでおり、これによる顧客の新規投資の延期及び抑制による受注活動の停滞、減免要請などの影響が当第2四半期以降に顕在化すると想定しております。係る影響に対して当社グループといたしましては、トラヒック増による販売機会の創出や原価管理に取り組むことによって、その影響を年度初に想定した範囲内に留めることが可能と見込んでおります。従って、現時点における業績予想については、2020年5月15日付「2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表した2021年3月期の連結業績予想を据え置きます。今後の業績動向に応じて業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,996	8,565
営業債権及びその他の債権	6,362	6,031
その他の金融資産	10	10
棚卸資産	151	155
その他の流動資産	1,526	1,939
流動資産合計	20,047	16,701
非流動資産		
有形固定資産	38,152	38,007
のれん	12,646	12,646
無形資産	15,362	15,247
その他の金融資産	3,012	3,113
繰延税金資産	821	757
その他の非流動資産	735	691
非流動資産合計	70,732	70,465
資産合計	90,779	87,166

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,938	1,938
営業債務及びその他の債務	5,310	4,543
リース負債	2,609	2,575
未払法人所得税等	1,369	696
引当金	181	197
その他の流動負債	4,214	4,053
流動負債合計	15,624	14,004
非流動負債		
借入金	38,223	38,247
長期リース負債	7,146	6,623
退職給付に係る負債	718	758
引当金	2,880	2,897
繰延税金負債	2,668	2,645
その他の非流動負債	810	950
非流動負債合計	52,448	52,123
負債合計	68,072	66,128
資本		
資本金	5,150	5,150
資本剰余金	4,640	4,640
利益剰余金	10,873	9,566
自己株式	△0	△79
その他の資本の構成要素	46	109
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,709	19,386
非支配持分	1,997	1,652
資本合計	22,706	21,038
負債及び資本合計	90,779	87,166

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	12,631	12,837
売上原価	8,417	8,665
売上総利益	4,214	4,172
販売費及び一般管理費	2,214	2,009
その他の収益	82	23
その他の費用	95	60
営業利益	1,985	2,125
金融収益	41	55
金融費用	135	125
税引前四半期利益	1,891	2,055
法人所得税費用	575	623
四半期利益	1,316	1,432
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,231	1,341
非支配持分	84	90
四半期利益	1,316	1,432
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.62	26.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	1,316	1,432
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	95	63
純損益に振り替えられることのない項目合計	95	63
税引後その他の包括利益	95	63
四半期包括利益	1,411	1,495
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,326	1,404
非支配持分	84	90
四半期包括利益	1,411	1,495

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日時点の残高	5,150	5,951	5,575	△0	△28	△28
四半期利益	-	-	1,231	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	95	95
四半期包括利益合計	-	-	1,231	-	95	95
配当金	-	△1,310	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△1,310	-	-	-	-
2019年6月30日時点の残高	5,150	4,640	6,807	△0	66	66
親会社の所有者に帰属する持分						
非支配持分						
合計						
	百万円	百万円	百万円			
2019年4月1日時点の残高	16,647	2,089	18,736			
四半期利益	1,231	84	1,316			
その他の包括利益	95	-	95			
四半期包括利益合計	1,326	84	1,411			
配当金	△1,310	-	△1,310			
所有者との取引額合計	△1,310	-	△1,310			
2019年6月30日時点の残高	16,663	2,174	18,837			

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	5,150	4,640	10,873	△0	46	46
四半期利益	-	-	1,341	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	63	63
四半期包括利益合計	-	-	1,341	-	63	63
自己株式の取得	-	-	-	△79	-	-
配当金	-	-	△2,648	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	△2,648	△79	-	-
2020年6月30日時点の残高	5,150	4,640	9,566	△79	109	109

親会社の所有者に帰属する持分

非支配持分 合計

合計

	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	20,709	1,997	22,706
四半期利益	1,341	90	1,432
その他の包括利益	63	-	63
四半期包括利益合計	1,404	90	1,495
自己株式の取得	△79	-	△79
配当金	△2,648	△436	△3,084
所有者との取引額合計	△2,728	△436	△3,164
2020年6月30日時点の残高	19,386	1,652	21,038

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,891	2,055
減価償却費及び償却費	1,941	2,193
金融収益	△41	△55
金融費用	135	125
固定資産除却損	39	56
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	454	337
棚卸資産の増減額 (△は増加)	161	△18
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△250	△237
その他	△795	△543
小計	3,537	3,914
利息の受取額	0	0
配当金の受取額	33	49
利息の支払額	△99	△89
法人所得税の支払額	△766	△1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,705	2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,487	△2,250
有形固定資産の売却による収入	39	-
有形固定資産の処分による支出	△53	△95
無形資産の取得による支出	△104	△261
その他	△6	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,611	△2,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△424	△665
配当金の支払額	△1,286	△2,639
自己株式の取得による支出	-	△79
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,714	△3,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△621	△3,431
現金及び現金同等物の期首残高	9,288	11,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,667	8,565

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。